

平成15年3月期  
中間決算報告書

〔 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日 〕

目 次

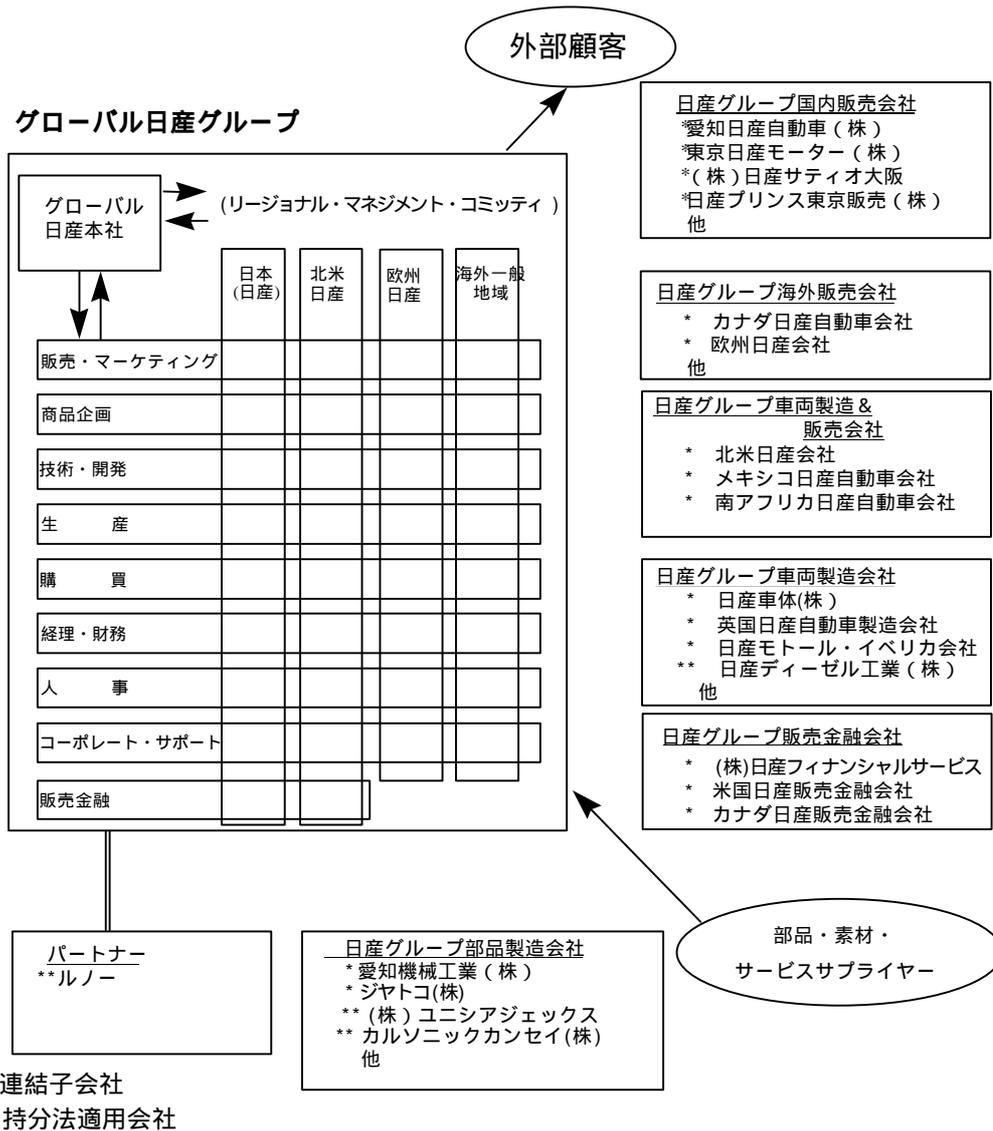
連 結	頁
1.企業集団の状況	1
2.日産180(ニッサンワンエイティ)進捗状況	2
3.2002年度上期実績	2-5
4.2002年度業績予想	6
5.中間連結財務諸表	
5-1連結損益計算書	7
5-2連結貸借対照表	8
5-3連結剰余金計算書	9
5-4連結キャッシュ・フロ - 計算書	10
5-5中間連結財務諸表作成の基本となる事項	11-13
5-6中間連結財務諸表作成の注記事項	
1.保証債務等の残高	13
2.一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	13
3.連結キャッシュ・フロ - 関係	13
4.リ - ス取引の状況	14
5.有価証券	15
6.デリバティブ取引	16
7.セグメント情報	17-21
8.生産及び販売の状況	22
単 独	
個別中間財務諸表の概要	23
1.生産・販売実績表	24
2.個別中間財務諸表	
2-1損益計算書	25
2-2貸借対照表	26-27
2-3中間財務諸表作成の基本となる事項	28
2-4注記事項	29-30

日産自動車株式会社

**NISSAN**  
MOTOR COMPANY

# 1. 企業集団の状況

日産グループは日産自動車(株)とその子会社、関連会社及びその他の関係会社等で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造 販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。当社は世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。当グループの構成図は以下の通りである。



- ・上記の他に\*日産トレーディング(株)、\*日産不動産(株)他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下の通りである。  
 日産車体(株)...東京・大阪、 愛知機械工業(株)...東京・大阪・名古屋

## 2.日産180(ニッサンワンエイティ)進捗状況

日産180は進行中です。しかもかなり順調に進んでおります。新たな3年計画の開始から6ヶ月経過した現在、日産は5半期連続で過去最高の営業利益を計上しました。日産180の成果は、よきスリムで効率的な事業、販売台数増加、コスト削減という要素が相俟って生み出されます。

日産180は平成16年度末までにグローバル販売台数を100万台増加し、営業利益率8%を達成し、自動車事業実質有利子負債をゼロにすることを目指しております。

既に最初の6ヶ月は経過しておりますが、日産180は確実に予定通り進んでおります。連結営業利益は01年度上期から84.5%増加し、3,483億円を達成しました。連結売上高営業利益率は10.6%となり、業界トップレベルの収益性を実現しました。連結売上高は01年度上期から10.3%増加し、グローバル販売台数は7.5%増加いたしました。中間純利益は前年同期比24.9%増の2,877億円となりました。また上期の実績といたしまして自動車事業実質有利子負債は2,701億円となりました。

当社は再建プロセスの道半ばだということを改めて申し上げたいと思います。再建プロセスは2000年4月の日産リバイバル・プラン開始と同時にスタートしました。私どもは自動車業界の競争および変動の激しい環境の厳しさを十分認識しておりますが、そのような中でも自信をつけてまいりました。当社のビジョンは明確です。長期的な成功を目指すという決意に揺らぎはありません。

### 3.2002年度上期実績

02年度上半期のグローバル販売台数は、前年同期比7.5%増の1,386,000台でした。この結果は市場を問わず、主として刷新した商品計画によってもたらされたものです。日産180の期間中に投入する28の新型車の内、12が02年度に発売される予定です。2002年11月時点までに、7つの新型車を投入しました。

02年度上半期の当社の国内販売台数は01年度上期から12.1%増の383,000台でした。軽自動車を除いた登録台数は4.1%増加しています。重要なエンドユーザーレベルのクルマが牽引役となり当社は最近このセグメントに新型車3車種、マーチ、モコ、キューブを投入しました。

昨年は横這いだった国内の市場占有率は上昇しています。軽自動車を含めた当社の市場占有率は、01年上期から1.6ポイント増加し、13.8%になりました。新型エルグランド、フェアレディZ及び今後投入予定の新型車により、日産180の下で日産は国内市場における30万台の増販を目指しており、その目標に向けて着実に前進しています。

02年度上期、米国の販売は好調で、販売台数は前年同期比8.3%増の378,000台でした。アルティマの販売は引き続き好調で、350Zも順調な滑り出しを見せています。インフィニティ・チャンネルについては、G35が成功を収め、米国における日産の高級車チャンネルの売上に大きく寄与しています。当社は強力な商品群により、インセンティブ競争に加わることなく、収益性、ブランド力向上を目指し、売上を伸ばすことができました。また、市場での競争が激化しているにもかかわらず、市場占有率も前年の4.0%から4.2%に上昇しています。

欧州の2002年1月から6月までの販売台数は前年同期比9.4%減の251,000台でした。また、市場占有率は2.7%から2.5%に減少しています。現行のマイクラがモデル末期であるため、欧州では当初から台数面で厳しい状況を予想していました。9月末のパリモーターショーで発表しました新型マイクラの生産は11月末に開始します。欧州では引き続き収益性を優先させますが、日産は収益目標と矛盾するような台数の追及はいたしません。

一般海外市場における販売も好調で、メキシコとカナダを含めた市場で01年度上期から16.2%増加し、374,000台を記録しました。特に、メキシコでは前期からの勢いを持続し、前年同期比18.4%増の105,000台を達成しました。牽引役となったのはルノーのクワットの派生車であるプラティエナの投入です。プラティエナは人気車種ツルの販売にも繋がっています。また、中国では、9月に東風汽車との協力提携を発表いたしました。当社の存在を拡充する土台を築き上げるための第一歩となりました。当社の中国での4月から9月の販売台数は前年同期比80%増の36,000台でした。

連結売上高は01年度上期から10.3%増加し、3兆2,855億円となりました。主な増収要因は販売台数増と車種構成の改善です。

連結営業利益は01年度上期から84.5%増益の3,483億円となりました。売上高営業利益率も10.6%を達成し、日産180の3年間のコミットメントである8%を過達しました。これは過去最高の半期ベースでの営業利益率であり、自動車業界トップレベルの収益性を実現するものです。

02年度上半期の営業利益は前年同期に対して1,595億円の増益となりましたが、為替の影響はほとんどありませんでした。全通貨の影響を合算すると、70億円の増益要因となりました。米ドルに対する平均為替レートは01年度上期の122.2円から02年度上期は123.1円となり、ユーロについては01年度上期の108.1円から116.3円となりました。

インセンティブ費用の会計上の取り扱い変更は営業利益には影響を及ぼしませんが連結対象範囲の変更は、30億円の増益要因となりました。

台数増減及び車種構成では、01年度上期に対し、640億円の増益要因となりました。日本、米国、一般海外市場における販売台数の増加は欧州における売上減を補って余りあるものでした。日本における車種構成の悪化がその他地域の改善を相殺したため、グローバルで、車種構成は若干の減益要因となりました。

販売台数の増加に伴い販売金融会社のビジネスも拡大し、70億円の増益要因となりました。

販売費は若干減少し、20億円の増益要因となっています。当社がインセンティブ管理を徹底した結果、欧州以外の市場ではインセンティブは減少しています。

生産コストの減少およびその他の項目は305億円の増益要因となりました。

購買部門は引き続き大きく貢献し、購買コスト削減により、1,020億円の増益をもたらしました。これは年間の購買コスト削減にすると7%近くになり、コミットメントの5%を大きく上回っています。日産180における購買活動の貢献に加え、日産リバイバル・プランで実施した購買方針の成果も出ています。通期の見通しも明るく、コミットメントを確実に達成する見込みです。99年以来実施している購買方針によって生み出された効率性は、当社のサプライヤーにも大きく寄与しています。

商品性向上と、規制対応に関わるコストは320億円の減益要因となりました。

予定していた通り研究開発費が増加し、200億円の減益要因となりましたが、これは日産180での技術・商品開発の強化を目的とするものです。

一般管理費の増加による影響は40億円の減益に留まり、成長段階においても適切に管理されていることを物語っています。

営業外損益は、01年度上期の285億円の損失から、当上期は248億円の損失となりました。これは主に、自動車事業実質有利子負債の削減やグローバルな財務管理の統合が進展したことにより、財務コストが01年度上期の121億円から、当上期の80億円に減少したことによるものです。これらの結果、連結経常利益は01年度上期から101.8%増加し、3,235億円となりました。

特別損益項目においては、01年度上期の51億円から、当上期は415億円へと増益になりました。これは主に固定資産売却益が、村山工場跡地の一部譲渡などにより、01年度上期の110億円から、当上期は607億円へと増加したことによるものです。結果として、税金等調整前中間純利益は、01年度上期から120.6%増加し、3,650億円となりました。

法人税等の税額は466億円、法人税等調整額は327億円となりました。今後は過去の損失による税効果の益が発生することなく、当社は再び通常の税率に戻りつつあるため、中間純利益は営業利益の増加率ほど増加するわけではありません。少数株主利益は01年度上期の36億円に対し、当上期はマイナス20億円となりました。

この結果、中間純利益は前年同期比24.9%増の2,877億円となりました。

販売金融事業では売上高が01年度上期から11.5%増加し、1,959億円となりました。北米で当上期に取り扱い台数が増加したことが主な要因です。営業利益では、台数の増加や調達金利の低下などにより、01年度上期から32.9%増加し、287億円となりました。当期利益は01年度上期から31.1%増加し、169億円となりました。

貸借対照表に関しては、02年度上期の自動車事業実質有利子負債は01年度末の4,317億円から2,701億円に減少しました。資産売却はNRPの2年間で5,300億円相当の負債削減に寄与しましたが、02年度上期には現金収入による734億円の効果をもたらしました。負債の削減は、主として事業収益の増加によって実現しました。

#### 4.2002年度業績予想

環境は常に変化しており、当社のビジネスはリスクと好機にさらされています。

当社にとってのリスクには、米国市場下降の可能性、そして国内金融市場の不安があります。

好機は日産180にあります。リストラチャリングの大部分は既に実行済みです。今後、日産は成長を目指す活動とこれまでで最も積極的な商品計画に軸足を移します。02年度には12の新型車により世界中で21の商品投入を予定していますが、そのうち10の商品はこれから下期の実績に貢献するものです。

02年度の下期に向けて、当社は業績予想を上方修正しました。通期の売上高は6.8兆円、営業利益は7,200億円、売上高営業利益率は10.6%、経常利益は6,600億円、当期純利益は4,900億円になる見込みです。更に、02年度末の自動車事業実質有利子負債は800億円になると予想しています。

## 5. 中間連結財務諸表

### 1) 連結損益計算書

科 目	14年度上期 (14/4~14/9)	13年度上期 (13/4~13/9)	対前年度上期 増 減	対前年度上期 増 減 率	13年度 (13/4~14/3)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	3,285,463	2,977,543	307,920	10.3	6,196,241
売 上 原 価	2,350,751	2,179,627	171,124		4,547,314
割賦販売利益調整前 売上総利益	934,712	797,916	136,796	17.1	1,648,927
割賦販売利益調整高	-	227	227		788
売 上 総 利 益	934,712	798,143	136,569	17.1	1,649,715
販売費及び一般管理費	586,413	609,366	22,953		1,160,500
営 業 利 益	348,299	188,777	159,522	84.5	489,215
営 業 外 収 益	18,177	15,861	2,316		27,267
受取利息及び配当金	4,865	5,728	863		13,837
持分法による投資利益	527	2,497	1,970		921
その他の営業外収益	12,785	7,636	5,149		12,509
営 業 外 費 用	42,976	44,325	1,349		101,738
支 払 利 息	12,827	17,807	4,980		34,267
退職給付会計基準 変更時差異	12,075	12,093	18		23,925
その他の営業外費用	18,074	14,425	3,649		43,546
経 常 利 益	323,500	160,313	163,187	101.8	414,744
特 別 利 益	70,965	32,204	38,761		67,100
特 別 損 失	29,457	27,092	2,365		117,628
税金等調整前中間(当期)純利益	365,008	165,425	199,583	120.6	364,216
法人税、住民税及び事業税	46,599	29,521	17,078		87,446
法人税等調整額	32,657	97,952	130,609		102,148
少数株主利益	1,953	3,560	5,513		6,656
中間(当期)純利益	287,705	230,296	57,409	24.9	372,262

## 2) 連結貸借対照表

科 目	14年度上期末 (14.9.30現在)	13年度末 (14.3.31現在)	増 減	13年度上期末 (13.9.30現在)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	3,452,386	3,517,255	64,869	2,943,133
現金預金	249,766	280,289	30,523	181,795
受取手形・売掛金	475,753	532,936	57,183	458,501
販売金融債権	1,738,354	1,716,024	22,330	1,395,038
有価証券	481	30	451	1,407
棚卸資産	564,114	534,051	30,063	539,185
繰延税金資産	162,456	180,432	17,976	134,811
その他の流動資産	261,462	273,493	12,031	232,396
固定資産	3,523,369	3,695,070	171,701	3,421,525
有形固定資産	2,839,052	2,879,158	40,106	2,758,530
無形固定資産	36,369	38,934	2,565	33,733
投資有価証券	288,267	399,113	110,846	242,372
長期貸付金	14,249	15,591	1,342	17,882
繰延税金資産	226,474	231,697	5,223	249,284
投資その他の資産	118,958	130,577	11,619	119,724
繰延資産	2,408	2,680	272	2,950
資産合計	6,978,163	7,215,005	236,842	6,367,608
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	2,771,287	3,008,015	236,728	2,767,072
支払手形・買掛金	617,958	611,311	6,647	574,119
短期借入金	1,273,851	1,424,804	150,953	1,284,101
繰延税金負債	4	16	12	10
その他の流動負債	879,474	971,884	92,410	908,842
固定負債	2,457,026	2,508,879	51,853	2,365,519
社債	834,233	796,158	38,075	798,435
長期借入金	720,439	808,797	88,358	726,519
繰延税金負債	230,561	209,414	21,147	175,571
製品保証引当金	151,526	160,938	9,412	151,945
事業構造改革引当金	41,498	49,591	8,093	61,932
退職給付引当金	412,113	400,342	11,771	383,873
その他の固定負債	66,656	83,639	16,983	67,244
負債合計	5,228,313	5,516,894	288,581	5,132,591
(少数株主持分)	百万円	百万円	百万円	百万円
少数株主持分	85,935	77,289	8,646	75,682
(資本の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
資本金	604,559	604,556	3	496,606
資本剰余金	803,215	803,212	3	690,262
利益剰余金	689,355	430,751	258,604	286,170
その他有価証券評価差額金	2,072	4,406	2,334	11,024
為替換算調整勘定	313,396	221,973	91,423	301,174
自己株式	121,890	130	121,760	2
子会社が保有する親会社株式	-	0	0	1,503
資本合計	1,663,915	1,620,822	43,093	1,159,335
負債、少数株主持分及び資本合計	6,978,163	7,215,005	236,842	6,367,608

(注) 1. 短期借入金には、輸入引受手形、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコマーシャル・ペーパーを含む。  
2. 当中間連結会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用している。また、前連結会計年度末及び前中間連結会計期間末についても利便性を考慮して当中間連結会計期間末に合わせて表示している。

### 3) 連結剰余金計算書

科 目	14年度上期	13年度上期	対前年度上期	13年度
	(14/4～14/9)	(13/4～13/9)	増 減	(13/4～14/3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	803,212	690,262	112,950	690,262
資本剰余金増加高	3	-	3	112,950
新株引受権行使に係る 額面超過	-	-	-	112,950
提出会社転換社債転換に係る 額面超過	3	-	3	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	803,215	690,262	112,953	803,212
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	430,751	87,626	343,125	87,626
利益剰余金増加高	296,251	230,566	65,685	373,731
中間(当期)純利益	287,705	230,296	57,409	372,262
連結子会社の増加に伴う 増加高	-	14	14	14
連結子会社の減少に伴う 増加高	309	-	309	-
メキシコの連結子会社の貨幣価値 変動会計に基づく再評価積立金	8,237	-	8,237	1,455
そ の 他	-	256	256	-
利益剰余金減少高	37,647	32,022	5,625	30,606
配 当 金	33,976	27,841	6,135	27,841
役 員 賞 与	407	286	121	286
連結子会社の減少に伴う 減少高	-	2,432	2,432	2,432
持分法適用会社の減少に伴う 減少高	3,245	-	3,245	47
メキシコの連結子会社の貨幣価値 変動会計に基づく再評価積立金	-	1,463	1,463	-
自己株式処分差損	19	-	19	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	689,355	286,170	403,185	430,751

(注) 当中間連結会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用している。また、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても利便性を考慮して当中間連結会計期間に合わせて表示している。

#### 4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	1 4 年度上期	1 3 年度上期	1 3 年度
	(14/4 ~ 14/9)	(13/4 ~ 13/9)	(13/4 ~ 14/3)
	百万円	百万円	百万円
<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	365,008	165,425	364,216
減価償却費(リース車両除く固定資産)	109,628	102,700	199,550
減価償却費(長期前払費用)	2,696	2,741	6,064
減価償却費(リース車両)	78,611	88,195	169,213
貸倒引当金の減少額(又は増加額)	1,606	9,862	39,273
投資勘定の評価減	343	13,367	6,757
受取利息及び受取配当金	4,865	5,728	13,837
支払利息	44,206	51,800	102,656
有形固定資産売却益	60,744	10,962	28,229
有形固定資産売却損	5,639	3,949	11,285
投資有価証券売却益(又は売却損)	2,236	13,937	26,823
売上債権の減少額	67,576	90,520	7,334
販売金融債権の増加額	139,014	263,033	434,665
棚卸資産の増加額(又は減少額)	51,332	13,456	53,162
仕入債務の減少額(又は増加額)	35,744	55,143	78,255
退職給付会計基準変更時差異	12,075	12,093	23,925
退職給付費用	34,680	28,719	60,870
退職給付引当金の取崩による支払額	34,040	48,552	81,326
事業構造改革引当金の取崩による支払額	2,437	4,767	9,213
その他	24,644	29,179	172,448
小計	363,800	151,526	409,665
利息及び配当金の受取額	4,702	4,959	11,483
利息の支払額	45,603	53,972	104,958
法人税等の支払額	51,793	66,982	93,976
計	271,106	35,531	222,214
<b>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期投資の純減少額	112	1,562	3,411
固定資産の取得による支出	113,117	128,500	293,800
有形固定資産の売却による収入	65,098	28,170	108,935
リース車両の取得による支出	265,777	206,683	396,213
リース車両の売却による収入	142,971	109,033	185,152
長期貸付金の減少額	8,820	16,247	6,978
長期貸付金の増加額	543	98	8,730
投資有価証券の取得による支出	29,478	7,084	230,397
投資有価証券の売却による収入	15,105	47,999	99,666
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,468	7,785	13,639
子会社株式の追加取得による支出	692	-	2,634
その他	2,275	8,383	10,396
計	172,308	139,952	524,389
<b>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額(又は純増加額)	99,862	41,077	308,869
長期借入金の増加額	228,974	240,129	631,451
社債の増加額	85,000	150,000	246,822
長期負債の返済・社債の償還	292,861	323,325	1,092,066
株式の発行による収入	-	-	220,899
自己株式の取得による支出	8,889	-	-
自己株式の売却による収入	40	-	2,324
ファイナンス・リースの返済による支払額	5,745	4,936	9,543
配当金の支払額	33,976	27,841	27,841
計	127,319	7,050	280,915
<b>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	3,732	1,615	10,371
<b>・ 現金及び現金同等物の減少額</b>	32,253	109,856	10,889
<b>・ 現金及び現金同等物の期首残高</b>	279,653	288,536	288,536
<b>・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	2,297	2,006	2,006
<b>・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	4	-	-
<b>・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	249,693	180,686	279,653

## 5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社	286社	(国内 198社、海外 88社)
国内車両・部品販売会社	愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産ファイオ大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京神奈川販売(株) 他 170社	
国内車両・部品製造会社	日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤコ(株) 他 2社	
国内物流サービス会社	日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オートックジャパン 他 15社	
在外会社	北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社 他 84社	
非連結子会社	167社	(国内 135社、海外 32社)

なお、上記の非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

#### (2)持分法適用会社

非連結子会社	12社	(国内 6社、海外 6社)
関連会社	33社	(国内 25社、海外 8社)
国内会社	日産ティール工業(株)、加ワニツカカヒ(株)、(株)エニツジエックス 他 28社	
在外会社	ルノー、裕隆汽車製造股イ分有限公司、サイアムニッサンオートモビル会社他タイ 5社 他 6社	

なお、上記以外の非連結子会社 155社及び関連会社 32社については、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外した。

#### (3)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規	5社	インドネシア日産自動車会社、ダヤエンドマック(株) 他 3社
連結除外	16社	(株)リズム 他 15社
持分新規	3社	ルノー 他 2社
持分除外	7社	エプス(株)、インドネシア日産自動車会社 他 5社

異動の主な理由は、新規会社は株式取得や重要性の増加等によるものであり、除外会社は株式売却又は清算等によるものである。

### 2. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

(1)連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりである。

- ・6月30日が中間決算日の会社...メキシコ日産自動車会社、南アフリカ日産自動車会社 他在外 47社
- ・7月31日が中間決算日の会社...横浜プリンス(株)

(2)上記50社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1)資産の評価基準

##### 有価証券

- ・満期保有目的債券...償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

## デリバティブ

時価法（為替予約の振当処理を除く）

## 製品

主として総平均法に基づく低価法

## その他の棚卸資産

仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法

原材料（除く、購入部品）、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法

### (2)有形固定資産の減価償却の方法

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
製品保証引当金	製品のアフター・サービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
事業構造改革引当金	日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。
退職給付引当金	主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

### (4)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段 ... デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。
ヘッジ方針	外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。
その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法	提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は、社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(7)在外連結子会社が採用している会計処理基準

メソコの連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益（差損）及び連結剰余金として計上している。

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 6) 中間連結財務諸表作成の注記事項

### 1. 保証債務等の残高

	(単位：百万円)
(1)保証債務残高	232,681
	(うち、従業員向け 192,531百万円、その他 40,150百万円)
(2)保証予約残高	3,216
(3)売掛債権流動化に関する念書 流動化残高	107,160
(4)遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	239

### 2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)  
131,859

### 3. 連結キャッシュ・フロー関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成14年9月30日現在)

	(単位：百万円)
現金及び預金勘定	249,766
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73
現金及び現金同等物	<u>249,693</u>

#### 4. リ - ス取引の状況

(借手側)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	14年度中間期末(平成14年9月30日現在)			13年度中間期末(平成13年9月30日現在)			13年度末(平成14年3月31日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	78,858	30,030	48,828	55,321	19,081	36,240	64,835	22,940	41,895
その他	120,424	67,980	52,444	139,168	76,219	62,949	132,844	77,903	54,941
合計	199,282	98,010	101,272	194,489	95,300	99,189	197,679	100,843	96,836

未経過リ - ス料期末残高相当額

(単位：百万円)

	14年度中間期末(平成14年9月30日現在)			13年度中間期末(平成13年9月30日現在)			13年度末(平成14年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	36,480	66,988	103,468	39,311	61,300	100,611	37,437	61,152	98,589

支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	14年度中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)			13年度中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)			13年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)		
	支払リ - ス料相当額	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リ - ス料相当額	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リ - ス料相当額	減価償却費相当額	支払利息相当額
	23,072	21,548	1,507	24,374	22,966	1,651	47,317	44,282	3,207

・減価償却費相当額の算定方法：リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・利息相当額の算定方法：リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リ - ス料

(単位：百万円)

	14年度中間期末(平成14年9月30日現在)			13年度中間期末(平成13年9月30日現在)			13年度末(平成14年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	3,846	24,873	28,719	3,455	20,198	23,653	4,335	20,859	25,194

(貸手側)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	14年度中間期末(平成14年9月30日現在)			13年度中間期末(平成13年9月30日現在)			13年度末(平成14年3月31日現在)		
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	90,834	42,369	48,465	101,845	47,421	54,424	91,035	43,055	47,980
その他	12,783	7,002	5,781	3,191	2,037	1,154	5,018	3,163	1,855
合計	103,617	49,371	54,246	105,036	49,458	55,578	96,053	46,218	49,835

未経過リ - ス料期末残高相当額

(単位：百万円)

	14年度中間期末(平成14年9月30日現在)			13年度中間期末(平成13年9月30日現在)			13年度末(平成14年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	18,131	38,077	56,208	21,228	38,556	59,784	18,537	33,385	51,922

当期の受取り - ス料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	14年度中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)			13年度中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)			13年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)		
	受取り - ス料相当額	減価償却費相当額	受取利息相当額	受取り - ス料相当額	減価償却費相当額	受取利息相当額	受取り - ス料相当額	減価償却費相当額	受取利息相当額
	11,700	9,580	1,406	18,757	11,357	809	21,850	18,946	3,452

・利息相当額の算定方法：リ - ス料総額と見積残存価額の合計額からリ - ス物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リ - ス料

(単位：百万円)

	14年度中間期末(平成14年9月30日現在)			13年度中間期末(平成13年9月30日現在)			13年度末(平成14年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	157,723	218,098	375,821	129,675	110,325	240,000	149,501	154,890	304,391

## 5. 有価証券

### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結貸借対 照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	61	64	3	60	62	2	67	70	3
(2)社債	319	336	17	1,813	1,802	11	1,748	1,626	122
(3)その他	1,956	1,956	0	179	179	0	-	-	-
合計	2,336	2,356	20	2,052	2,043	9	1,815	1,696	119

### 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(1)株式	5,191	8,493	3,302	76,001	57,742	18,259	223,186	227,474	4,288
(2)債券 国債・地方債等	19	20	1	19	20	1	19	20	1
社債	2,601	2,475	126	2,013	1,993	20	2,008	1,926	82
その他	8,837	9,828	991	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	200	200	0
合計	16,648	20,816	4,168	78,033	59,755	18,278	225,413	229,620	4,207

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	5,000	5,000	5,000
(2) その他有価証券 非上場内国株式 (店頭売買株式を除く)	6,329	6,944	6,402
非上場外国株式	3,587	5,008	3,588
非上場外国債券	20,000	42,387	39,550

## 6. デリバティブ取引関係

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	£ stg.	8,242	8,186	56	6,722	6,705	17	-	-	-
	US\$	-	-	-	-	-	-	1,919	1,904	15
	AU\$	-	-	-	-	-	-	705	706	1
	その他	1,388	1,351	37	870	827	43	438	520	82
	買建									
	£ stg.	26,856	26,298	558	16,398	16,136	262	15,064	14,786	278
	US\$	-	-	-	21,886	21,672	214	22,744	22,525	219
	Euro	704	686	18	16,671	16,464	207	33,280	33,691	411
	その他	787	773	14	2,024	2,197	173	1,301	1,223	78
	スワップ取引									
	US\$	4,534	27	27	4,416	21	21	4,927	45	45
	£ stg.	32,900	185	185	4,367	1,388	1,388	4,755	677	677
CAN\$	2,114	25	25	2,068	14	14	2,284	114	114	
Euro	28,642	1,155	1,155	-	-	-	912	148	148	
その他	-	-	-	823	232	232	-	-	-	
金利	スワップ取引									
	受取変動 / 支払固定	257,428	4,082	4,082	224,020	4,560	4,560	260,996	5,327	5,327
	受取固定 / 支払変動	249,742	8,130	8,130	255,967	9,339	9,339	244,650	8,347	8,347
	受取変動 / 支払変動	2,500	38	38	2,500	54	54	2,500	48	48
	オプション取引									
	売建キャップ (オプション料)	457,368 (-)	3,333	3,333	263,867 (-)	1,314	1,314	448,872 (-)	5,092	5,092
	買建キャップ (オプション料)	457,368 (-)	3,333	3,333	263,867 (-)	1,314	1,314	448,872 (-)	5,092	5,092
株式	オプション取引									
	売建コール	-	-	-	28,824	420	420	-	-	-
	買建プット	-	-	-	12,241	452	452	-	-	-
合計		-	-	2,545	-	-	5,892	-	-	3,406

#### (注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
3. 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
4. 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成13年7月3日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
5. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

## 7. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

14年度中間期	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	3,096,294	189,169	3,285,463	-	3,285,463
(2)セグメント間の内部売上高	20,899	6,738	27,637	27,637	0
計	3,117,193	195,907	3,313,100	27,637	3,285,463
営業費用	2,801,126	167,212	2,968,338	31,174	2,937,164
営業利益	316,067	28,695	344,762	3,537	348,299

13年度中間期	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,820,632	156,911	2,977,543	-	2,977,543
(2)セグメント間の内部売上高	14,614	18,754	33,368	33,368	0
計	2,835,246	175,665	3,010,911	33,368	2,977,543
営業費用	2,677,456	154,072	2,831,528	42,762	2,788,766
営業利益	157,790	21,593	179,383	9,394	188,777

13年度	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	5,842,648	353,593	6,196,241	-	6,196,241
(2)セグメント間の内部売上高	49,755	13,059	62,814	62,814	0
計	5,892,403	366,652	6,259,055	62,814	6,196,241
営業費用	5,435,656	328,536	5,764,192	57,166	5,707,026
営業利益	456,747	38,116	494,863	5,648	489,215

〔注〕1. 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

#### 2. 各事業区分の主要製品等

(1)自動車...乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2)販売金融...クレジット、リース等

## 2. 事業セグメント別 連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

### 1). 事業セグメント別 貸借対照表

単位：百万円

		連結計								
		自動車事業及び消去			販売金融事業			増減		
		02/9	02/3	増減	02/9	02/3	増減	02/9	02/3	増減
資 の 部	流動資産	1,421,797	1,523,094	101,297	2,030,589	1,994,161	36,428	3,452,386	3,517,255	64,869
	現金預金	243,568	273,363	29,795	6,198	6,926	728	249,766	280,289	30,523
	受取手形・売掛金	469,280	525,866	56,586	6,473	7,070	597	475,753	532,936	57,183
	販売金融債権	165,641	135,274	30,367	1,903,995	1,851,298	52,697	1,738,354	1,716,024	22,330
	有価証券	481	30	451	-	-	-	481	30	451
	棚卸資産	551,117	521,577	29,540	12,997	12,474	523	564,114	534,051	30,063
	その他の流動資産	322,992	337,532	14,540	100,926	116,393	15,467	423,918	453,925	30,007
	固定資産	2,677,178	2,826,671	149,493	846,191	868,399	22,208	3,523,369	3,695,070	171,701
	有形固定資産	2,075,299	2,103,261	27,962	763,753	775,897	12,144	2,839,052	2,879,158	40,106
	投資有価証券	272,565	373,379	100,814	15,702	25,734	10,032	288,267	399,113	110,846
その他の固定資産	329,314	350,031	20,717	66,736	66,768	32	396,050	416,799	20,749	
繰延資産	2,408	2,680	272	-	-	-	2,408	2,680	272	
資産合計	4,101,383	4,352,445	251,062	2,876,780	2,862,560	14,220	6,978,163	7,215,005	236,842	
負 の 部	流動負債	867,764	1,103,979	236,215	1,903,523	1,904,036	513	2,771,287	3,008,015	236,728
	支払手形・買掛金	609,504	602,967	6,537	8,454	8,344	110	617,958	611,311	6,647
	短期借入金	494,562	317,818	176,744	1,768,413	1,742,622	25,791	1,273,851	1,424,804	150,953
	その他の流動負債	752,822	818,830	66,008	126,656	153,070	26,414	879,478	971,900	92,422
	固定負債	1,748,181	1,792,157	43,976	708,845	716,722	7,877	2,457,026	2,508,879	51,853
	社債	827,303	786,258	41,045	6,930	9,900	2,970	834,233	796,158	38,075
	長期借入金	180,869	236,016	55,147	539,570	572,781	33,211	720,439	808,797	88,358
	その他の固定負債	740,009	769,883	29,874	162,345	134,041	28,304	902,354	903,924	1,570
	負債合計	2,615,945	2,896,136	280,191	2,612,368	2,620,758	8,390	5,228,313	5,516,894	288,581
	少数株主持分	85,935	77,289	8,646	-	-	-	85,935	77,289	8,646
資 本 の 部	資本金	522,452	534,949	12,497	82,107	69,607	12,500	604,559	604,556	3
	資本剰余金	773,148	785,645	12,497	30,067	17,567	12,500	803,215	803,212	3
	利益剰余金・ 評価差額金	562,372	322,751	239,621	129,055	112,406	16,649	691,427	435,157	256,270
	為替換算調整勘定	336,579	264,195	72,384	23,183	42,222	19,039	313,396	221,973	91,423
	自己株式	121,890	130	121,760	-	-	-	121,890	130	121,760
	資本合計	1,399,503	1,379,020	20,483	264,412	241,802	22,610	1,663,915	1,620,822	43,093
負債及び資本合計	4,101,383	4,352,445	251,062	2,876,780	2,862,560	14,220	6,978,163	7,215,005	236,842	

注：1. 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は在庫金融を販売金融事業へ移管したことに伴う内部消去を表している。

2. 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金(02/3 776,063百万円、02/9 859,982百万円)の消去後で表示している。

### (有利子負債)

単位：百万円

		連結計								
		自動車事業及び消去			販売金融事業			増減		
		02/9	02/3	増減	02/9	02/3	増減	02/9	02/3	増減
短期借入金(第三者借入)	359,120	444,998	85,878	914,731	979,806	65,075	1,273,851	1,424,804	150,953	
販売金融へのグループ内融資	853,682	762,816	90,866	853,682	762,816	90,866	0	0	0	
短期借入金(B/S表記)計	494,562	317,818	176,744	1,768,413	1,742,622	25,791	1,273,851	1,424,804	150,953	
社債	827,303	786,258	41,045	6,930	9,900	2,970	834,233	796,158	38,075	
長期借入金(第三者借入)	187,169	249,263	62,094	533,270	559,534	26,264	720,439	808,797	88,358	
販売金融へのグループ内融資	6,300	13,247	6,947	6,300	13,247	6,947	0	0	0	
長期借入金(B/S表記)計	180,869	236,016	55,147	539,570	572,781	33,211	720,439	808,797	88,358	
有利子負債合計	513,610	704,456	190,846	2,314,913	2,325,303	10,390	2,828,523	3,029,759	201,236	
手許資金	243,510	272,742	29,232	6,183	6,911	728	249,693	279,653	29,960	
実質有利子負債計	270,100	431,714	161,614	2,308,730	2,318,392	9,662	2,578,830	2,750,106	171,276	

2) 事業セグメント別 損益計算書

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業					
	02/04/01-02/09/30	01/04/01-01/09/30	増減	02/04/01-02/09/30	01/04/01-01/09/30	増減	02/04/01-02/09/30	01/04/01-01/09/30	増減
売上高	3,089,556	2,801,878	287,678	195,907	175,665	20,242	3,285,463	2,977,543	307,920
売上原価	2,223,906	2,055,519	168,387	126,845	123,881	2,964	2,350,751	2,179,400	171,351
売上総利益	865,650	746,359	119,291	69,062	51,784	17,278	934,712	798,143	136,569
営業利益率	10.3%	6.0%	4.3%	14.6%	12.3%	2.3%	10.6%	6.3%	4.3%
営業利益	319,604	167,184	152,420	28,695	21,593	7,102	348,299	188,777	159,522
金融収支	7,964	12,079	4,115	2	-	2	7,962	12,079	4,117
その他営業損益	16,727	16,447	280	110	62	172	16,837	16,385	452
経常利益	294,913	138,658	156,255	28,587	21,655	6,932	323,500	160,313	163,187
税金等調整前当期純利益	336,532	144,489	192,043	28,476	20,936	7,540	365,008	165,425	199,583
中間純利益	270,792	217,392	53,400	16,913	12,904	4,009	287,705	230,296	57,409

営業外金融収支内訳

各セグメントにおける金融収支	4,997	9,083	4,086	2	-	2	4,995	9,083	4,088
セグメント間消去	2,967	2,996	29	-	-	-	2,967	2,996	29
計	7,964	12,079	4,115	2	-	2	7,962	12,079	4,117

3) 事業セグメント別 キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当中間連結会計期間(02/4~02/9)			前中間連結会計期間(01/4~01/9)		
	連結計			連結計		
	自動車事業及び消去	販売金融事業		自動車事業及び消去	販売金融事業	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
税金等調整前当期純利益	336,532	28,476	365,008	144,489	20,936	165,425
減価償却費	112,835	78,100	190,935	108,425	85,211	193,636
販売金融債権の増減	30,367	169,381	139,014	-	263,033	263,033
その他	154,783	8,960	145,823	6,813	53,684	60,497
小計	324,951	53,845	271,106	246,101	210,570	35,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
投資有価証券の売却収入	13,738	8,835	22,573	55,443	341	55,784
有形固定資産の売却収入	65,098	-	65,098	28,118	52	28,170
設備投資	113,017	100	113,117	127,400	1,100	128,500
リース車両の取得による支出	26,451	239,326	265,777	27,377	179,306	206,683
リース車両の売却による収入	20,550	122,421	142,971	16,067	92,966	109,033
その他	20,799	3,257	24,056	8,453	10,697	2,244
小計	60,881	111,427	172,308	63,602	76,350	139,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
短期借入金の変動	224,887	125,025	99,862	251,474	210,397	41,077
長期借入金の変動	78,914	15,027	63,887	161,897	78,701	83,196
社債の増加	85,000	-	85,000	150,000	-	150,000
その他	73,570	25,000	48,570	32,777	-	32,777
小計	292,371	165,052	127,319	296,148	289,098	7,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,224	508	3,732	1,845	230	1,615
現金及び現金同等物の変動額	31,525	728	32,253	111,804	1,948	109,856
現金及び現金同等物の期首残高	272,742	6,911	279,653	283,717	4,819	288,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の変動額	2,297	-	2,297	2,006	-	2,006
連結除外に伴う現金及び現金同等物の変動額	4	-	4	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	243,510	6,183	249,693	173,919	6,767	180,686

### 3. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,226,161	1,372,286	461,110	225,906	3,285,463	-	3,285,463
(2)セグメント間の内部売上高	821,793	12,016	13,446	2,235	849,490	849,490	0
計	2,047,954	1,384,302	474,556	228,141	4,134,953	849,490	3,285,463
営 業 費 用	1,873,775	1,235,494	467,587	216,860	3,793,716	856,552	2,937,164
営 業 利 益	174,179	148,808	6,969	11,281	341,237	7,062	348,299

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,159,399	1,224,982	430,326	162,836	2,977,543	-	2,977,543
(2)セグメント間の内部売上高	655,055	5,512	14,287	2,441	677,295	677,295	0
計	1,814,454	1,230,494	444,613	165,277	3,654,838	677,295	2,977,543
営 業 費 用	1,686,260	1,153,049	449,166	162,958	3,451,433	662,667	2,788,766
営 業 利 益	128,194	77,445	4,553	2,319	203,405	14,628	188,777

前連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,370,162	2,649,212	818,555	358,312	6,196,241	-	6,196,241
(2)セグメント間の内部売上高	1,458,965	15,475	32,912	4,709	1,512,061	1,512,061	0
計	3,829,127	2,664,687	851,467	363,021	7,708,302	1,512,061	6,196,241
営 業 費 用	3,539,431	2,455,062	848,239	356,794	7,199,526	1,492,500	5,707,026
営 業 利 益	289,696	209,625	3,228	6,227	508,776	19,561	489,215

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米...米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州...オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

#### 4 . 海外売上高

14 年 度 中 間 期	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
( 1 ) 海外売上高	1,328,476	467,483	382,884	2,178,843
( 2 ) 連結売上高				3,285,463
( 3 ) 連結売上高に占める海外売上高の割合	40.4 %	14.2 %	11.7 %	66.3 %

13 年 度 中 間 期	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
( 1 ) 海外売上高	1,190,170	433,735	308,146	1,932,051
( 2 ) 連結売上高				2,977,543
( 3 ) 連結売上高に占める海外売上高の割合	40.0 %	14.6 %	10.3 %	64.9 %

13 年 度	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
( 1 ) 海外売上高	2,588,300	825,696	670,556	4,084,552
( 2 ) 連結売上高				6,196,241
( 3 ) 連結売上高に占める海外売上高の割合	41.8 %	13.3 %	10.8 %	65.9 %

- (注) 1 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
 2 . 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北 米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2)欧 州...ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国  
 (3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

## 8. 生産及び販売の状況

### 1) 連結生産台数

	14年度中間期 (台)	13年度中間期 (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	681,559	606,620	74,939	12.4
米 国	205,318	156,427	48,891	31.3
メキシコ	176,788	160,616	16,172	10.1
英 国	165,272	164,880	392	0.2
スペイン	41,438	84,466	43,028	50.9
南アフリカ	13,518	14,390	872	6.1
合 計	1,283,893	1,187,399	96,494	8.1

(注) 台数集計期間

日本、米国:平成14年4月～平成14年9月  
その他4ヶ国:平成14年1月～平成14年6月

### 2) 連結売上台数(仕向地別)

	14年度中間期 (台)	13年度中間期 (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	376,902	333,945	42,957	12.9
北 米	501,837	440,829	61,008	13.8
欧 州	226,178	253,532	27,354	10.8
そ の 他	180,484	172,991	7,493	4.3
合 計	1,285,401	1,201,297	84,104	7.0

(注) 台数集計期間

日本、北米(除くメシコ)の各会社:平成14年4月～平成14年9月  
北米(メシコ)、欧州の各会社:平成14年1月～平成14年6月

# 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月19日

上場会社名 日産自動車株式会社  
コード番号 7201

上場取引所 東大名福札  
本社所在都道府県 東京都

(URL [http://www.nissan-global.com/JP/IR/BS\\_PL/](http://www.nissan-global.com/JP/IR/BS_PL/))

代表者 取締役社長 カルロス ゴーン  
問合せ先 責任者役職名 グローバル広報・IR部 主管  
氏名 濱口 貞行 TEL (03) 3543 - 5523

中間決算取締役会開催日 平成14年11月19日  
中間配当支払開始日 平成14年12月10日

中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,601,748	14.8	152,199	33.7	138,593	42.9
13年9月中間期	1,395,678	4.7	113,805	153.3	96,983	109.4
14年3月期	3,019,860		242,279		197,932	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	21,057	88.6	4.67	
13年9月中間期	184,832	88.7	46.47	
14年3月期	183,449		45.61	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 4,513,355,667株 13年9月中間期 3,977,285,981株 14年3月期 4,022,231,018株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	4.00	—
13年9月中間期	0.00	—
14年3月期	—	8.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	3,942,660	1,806,550	45.8	400.87
13年9月中間期	3,517,938	1,595,940	45.4	401.26
14年3月期	3,915,031	1,829,052	46.7	404.94

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 4,506,541,985株 13年9月中間期 3,977,293,048株 14年3月期 4,516,871,223株  
自己株式数 14年9月中間期 10,511,979株 13年9月中間期 2,162株 14年3月期 173,987株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	3,300,000	280,000	82,000	10.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円20銭

# 1. 生産・販売実績表

【単独】

## (1) 生産台数

期別		14年度中間期 (14/4～14/9)	13年度中間期 (13/4～13/9)	対13年度 中間期増減	対13年度 中間期増減率	13年度 (13/4～14/3)
摘要		台	台	台	%	台
国内生産台数		681,559	606,620	74,939	12.4	1,272,851

## (2) 販売台数の内訳

期別		14年度中間期 (14/4～14/9)	13年度中間期 (13/4～13/9)	対13年度 中間期増減	対13年度 中間期増減率	13年度 (13/4～14/3)	
摘要		台	台	台	%	台	
販売台数	乗用車	国内	337,310	284,082	53,228	18.7	607,298
		輸出	279,073	219,204	59,869	27.3	469,505
		計	616,383	503,286	113,097	22.5	1,076,803
商用車	国内	51,005	56,620	5,615	9.9	110,478	
	輸出	50,581	46,300	4,281	9.2	107,614	
	計	101,586	102,920	1,334	1.3	218,092	
合計	国内	388,315	340,702	47,613	14.0	717,776	
	輸出	329,654	265,504	64,150	24.2	577,119	
	計	717,969	606,206	111,763	18.4	1,294,895	

## (3) 売上高の内訳

期別		14年度中間期 (14/4～14/9)	13年度中間期 (13/4～13/9)	対13年度 中間期増減	対13年度 中間期増減率	13年度 (13/4～14/3)	
摘要		百万円	百万円	百万円	%	百万円	
売上高	自動車	国内	605,142	568,947	36,195	6.4	1,181,633
		輸出	611,474	493,790	117,684	23.8	1,104,769
		計	1,216,617	1,062,737	153,879	14.5	2,286,402
	海外生産用部品	国内	-	-	-	-	-
		輸出	151,114	137,162	13,951	10.2	309,458
		計	151,114	137,162	13,951	10.2	309,458
	部品	国内	93,762	95,352	1,590	1.7	191,906
		輸出	41,141	42,343	1,202	2.8	87,782
		計	134,903	137,696	2,792	2.0	279,689
	その他	国内	2,004	608	1,396	229.3	912
		輸出	80,942	40,748	40,193	98.6	110,609
		計	82,947	41,357	41,589	100.6	111,522
	計	国内	700,910	664,908	36,001	5.4	1,374,452
		輸出	884,672	714,045	170,626	23.9	1,612,620
		計	1,585,582	1,378,954	206,627	15.0	2,987,072
その他の部門 (フォークリフト)	国内	7,187	7,488	301	4.0	14,764	
	輸出	8,979	9,236	256	2.8	18,023	
	計	16,166	16,724	558	3.3	32,788	
合計	国内	708,097	672,397	35,699	5.3	1,389,217	
	輸出	893,651	723,281	170,369	23.6	1,630,643	
	計	1,601,748	1,395,678	206,069	14.8	3,019,860	

(注) 「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティ、設備治工具であります。

## 2. 個別中間財務諸表

【単独】

### 1) 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	14年度中間期 (14.4.1 ~14.9.30)	13年度中間期 (13.4.1 ~13.9.30)	対13年度 中間期 増減	13年度 (13.4.1 ~14.3.31)
(経常損益の部)				
営業損益の部	100%	100%		100%
営業収益	1,601,748	1,395,678	206,069	3,019,860
売上高	1,601,748	1,395,678	206,069	3,019,860
営業費用	1,449,548	1,281,872	167,675	2,777,581
売上原価	1,257,179	1,104,612	152,567	2,362,435
販売費及び一般管理費	192,369	177,260	15,108	415,145
営業利益	9.5% 152,199	8.2% 113,805	38,394	8.0% 242,279
営業外損益の部				
営業外収益	10,621	8,549	2,072	13,367
受取利息及び配当金	7,590	5,711	1,879	8,353
その他の営業外収益	3,031	2,837	193	5,014
営業外費用	24,228	25,372	1,143	57,714
支払利息	8,098	9,090	991	16,821
退職給付会計基準変更時差異	9,109	9,109	0	18,218
その他の営業外費用	7,020	7,172	151	22,675
経常利益	8.7% 138,593	6.9% 96,983	41,610	6.6% 197,932
(特別損益の部)				
特別利益	59,659	33,237	26,422	63,328
投資有価証券売却益	3,005	27,379	24,373	37,151
固定資産売却益	54,359	1,779	52,579	22,122
その他の特別利益	2,295	4,078	1,783	4,054
特別損失	168,109	58,781	109,328	188,244
投資・債権評価損	160,767	53,231	107,535	129,613
その他の特別損失	7,342	5,549	1,792	58,630
税引前当期純利益	1.9% 30,143	5.1% 71,439	41,295	2.4% 73,016
法人税、住民税及び事業税	5,360	2,404	2,956	7,941
法人税等調整額	3,726	115,797	119,523	118,373
当期純利益	1.3% 21,057	13.2% 184,832	163,774	6.1% 183,449
前期繰越利益	267,452	120,295	147,157	120,295
自己株式処分差損	18	-	18	-
当期末処分利益	288,491	305,127	16,636	303,745

## 2) 貸借対照表 (1/2)

(単位：百万円)

期別 科目	14年度 中間期末 (14.9.30現在)	13年度末 (14.3.31現在)	対13年度末 増減	13年度 中間期末 (13.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産	1,853,283	1,680,664	172,618	1,163,853
現金預金	148,820	142,663	6,157	48,126
受取手形	0	3	3	22
売掛金	293,749	355,054	61,305	268,297
製品	57,237	52,052	5,184	65,570
仕掛品	30,707	28,607	2,099	24,470
材料・貯蔵品	25,229	22,495	2,734	23,516
繰延税金資産	28,408	28,974	566	16,173
短期貸付金	1,236,913	1,040,414	196,498	705,549
未収入金	48,124	38,763	9,361	37,007
その他の流動資産	35,459	25,200	10,258	20,659
貸倒引当金	51,366	53,566	2,200	45,542
固定資産	2,084,211	2,228,675	144,463	2,351,134
有形固定資産	543,360	545,922	2,562	542,970
建物	139,222	142,582	3,359	149,209
構築物	30,082	30,496	413	31,002
機械装置	159,018	156,421	2,597	153,012
車両運搬具	7,399	6,756	642	6,530
工具器具備品	35,487	35,596	108	30,285
土地	142,388	148,565	6,177	152,579
建設仮勘定	29,760	25,503	4,256	20,350
無形固定資産	20,476	22,431	1,955	16,905
施設利用権	156	162	6	172
ソフトウェア	19,521	21,472	1,950	15,934
その他の無形固定資産	798	796	1	798
投資等	1,520,374	1,660,320	139,945	1,791,258
投資有価証券	85,442	87,389	1,947	135,518
子会社株式	1,232,793	1,362,000	129,207	1,412,013
長期貸付金	28,355	37,705	9,349	46,484
長期前払費用	6,518	7,138	620	8,292
繰延税金資産	183,897	186,800	2,903	206,938
その他の投資等	12,385	15,083	2,697	17,710
貸倒引当金	29,017	35,797	6,780	35,701
繰延資産	5,165	5,690	525	2,950
社債発行差金	5,165	5,690	525	2,950
資産合計	3,942,660	3,915,031	27,629	3,517,938

## 2) 貸借対照表 (2/2)

(単位：百万円)

期別 科目	14年度 中間期末 (14.9.30現在)	13年度末 (14.3.31現在)	対 13年度末 増 減	13年度 中間期末 (13.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債	859,351	841,164	18,186	723,914
支払手形	2,016	4,041	2,025	3,161
買掛金	341,753	332,383	9,370	292,178
短期借入金	49,040	80,000	30,960	0
一年以内返済の長期借入金	65,455	32,925	32,530	39,280
コマーシャル・ペーパー	109,000	56,000	53,000	121,000
一年以内償還の社債	72,560	82,566	10,006	55,000
未払金	12,415	21,647	9,232	10,647
未払費用	125,211	141,625	16,413	119,566
諸預り金	10,421	5,049	5,372	5,622
従業員預り金	59,714	58,698	1,015	64,131
その他の流動負債	11,763	26,228	14,464	13,326
固定負債	1,276,759	1,244,813	31,945	1,198,083
社債	862,400	807,400	55,000	754,266
長期借入金	115,410	135,118	19,708	137,540
長期預り金	2,254	2,294	39	2,487
製品保証引当金	65,695	68,385	2,690	68,485
事業構造改革引当金	12,647	15,910	3,262	21,990
退職給付引当金	218,351	215,706	2,645	213,314
負債合計	2,136,110	2,085,978	50,131	1,921,997
(資本の部)				
資本金	604,559	604,556	2	496,606
資本剰余金	803,215	803,212	2	690,262
資本準備金	803,215	803,212	2	690,262
利益剰余金	405,713	419,041	13,327	420,424
利益準備金	53,838	53,838	0	53,838
任意積立金	63,383	61,457	1,926	61,457
当期末処分利益	288,491	303,745	15,253	305,127
(うち当期純利益)	(21,057)	(183,449)	(162,392)	(184,832)
その他有価証券評価差額金	2,017	2,371	354	11,350
自己株式	8,956	129	8,826	1
資本合計	1,806,550	1,829,052	22,501	1,595,940
負債・資本合計	3,942,660	3,915,031	27,629	3,517,938

(注) 当中間期より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用している。また、前年度末及び前年度上期末についても利便性を考慮して当中間期に合わせて表示している。

### 3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 棚卸資産の評価
    - 「製品」「仕掛品」及び「材料・貯蔵品」のうち購入部品・・・総平均法に基づく低価法
    - 「材料・貯蔵品」(除く購入部品)・・・後入先出法に基づく低価法
  - (2) 有価証券の評価
    - ・満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)
    - ・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
    - ・その他有価証券
      - 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
  - (3) デリバティブ・・・時価法(為替予約の振当処理を除く)
2. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産・・・定額法　なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。
  - (2) 無形固定資産・・・定額法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
  - (2) 製品保証引当金
 

製品のアフター・サービスに対する費用の支出に備えるため保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
  - (3) 事業構造改革引当金
 

日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。
  - (4) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. ヘッジ会計の方法
 

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

  - ・ヘッジ手段・・・デリバティブ取引
  - ・ヘッジ対象・・・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。

ヘッジ方針

外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法

社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。
6. 消費税等の会計処理…………… 税抜方式

## 4) 注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,331,290百万円
2. 担保に供している資産  
投資有価証券 10,968 百万円
3. 輸出手形割引高 1,598 百万円
4. 保証債務等の残高 ( )内は子会社に関するものの残高
- ・保証債務残高 377,410百万円(177,200百万円)  
保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証 174,492百万円は全額  
保険が付保されている。他に質権設定しているものが 25,500百万円ある。  
また 子会社に関する残高のうち、米国ミシシッピ - 州キャンプトンの新車両  
工場建設に対する保証債務が 65,028百万円ある。
  - ・保証予約残高 1,340百万円
  - ・経営指導念書等  
対象債務残高 38,533百万円(38,533百万円)
  - ・売掛債権流動化に関する念書  
流動化残高 311,323百万円(204,163百万円)
- この他に、海外金融子会社との間で、信用を補完することを目的とした合意書  
(キープウェル・アグリーメント)がある。  
当該子会社の債務残高 1,523,698百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 22,236百万円
6. 子会社株式及び関連会社株式の時価情報

(単位：百万円)

	14年度中間期末 (平成14年9月30日現在)			13年度中間期末 (平成13年9月30日現在)			13年度末 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	10,981	39,442	28,461	10,981	16,747	5,765	10,981	28,012	17,030
関連会社株式	36,488	87,316	50,827	45,468	59,310	13,842	43,230	67,030	23,799
合 計	47,470	126,759	79,289	56,450	76,058	19,608	54,212	95,042	40,830

## 7. リース取引の状況

## (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	14年度中間期末 (平成14年9月30日現在)			13年度中間期末 (平成13年9月30日現在)			13年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	9,457	210	9,246	-	-	-	-	-	-
機械装置	1,686	591	1,095	1,686	363	1,322	1,686	477	1,209
工具器具備品	98,775	55,349	43,425	115,384	62,498	52,885	109,655	63,952	45,702
その他	1,033	597	436	1,009	587	421	985	595	390
合計	110,953	56,748	54,204	118,080	63,450	54,629	112,327	65,025	47,301

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	14年度中間期末 (平成14年9月30日現在)			13年度中間期末 (平成13年9月30日現在)			13年度末 (平成14年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	21,584	33,563	55,148	26,565	29,255	55,821	24,059	24,332	48,391

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	14年度中間期 (14.4.1~14.9.30)			13年度中間期 (13.4.1~13.9.30)			13年度 (13.4.1~14.3.31)		
	支払 リース料	減価償却 費相当額	支払利息 相当額	支払 リース料	減価償却 費相当額	支払利息 相当額	支払 リース料	減価償却 費相当額	支払利息 相当額
	15,399	14,052	1,210	16,885	15,775	1,113	32,471	30,350	2,060

・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・支払利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

## (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位：百万円)

	14年度中間期末 (平成14年9月30日現在)			13年度中間期末 (平成13年9月30日現在)			13年度末 (平成14年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	124	231	355	113	190	304	112	179	291